

報道・広報

[ホーム](#) > [報道・広報](#) > [報道発表資料](#) > [国土交通省土木工事積算基準等の改定について](#)

国土交通省土木工事積算基準等の改定について

平成25年3月29日

公共工事の積算にあたっては、標準的な工事価格が算定できるよう実態調査を行い、その結果を反映した各種積算基準を整備しています。

今回、土木工事の積算基準については、土木工事標準歩掛の改定及び施工パッケージ型積算方式の拡充を行うこととしました。また岩手県・宮城県・福島県における復興事業等の施工状況を考慮し、建設機械等損料の割増を行うこととしました。

設計業務等の積算基準については、「橋梁定期点検業務」、「航空レーザー測量」の標準歩掛の新設及び「空中写真測量」の標準歩掛の改定を行います。また、設計業務等共通仕様書(案)、電気通信施設設計業務共通仕様書、測量業務共通仕様書(案)、地質・土質調査業務共通仕様書(案)の一部改定を行うこととしました。

また、機械設備についても、標準的な工事価格が算定できるよう実態調査を行い、その結果を反映した各種積算基準を整備しています。

1. 土木工事標準歩掛の改定

土木工事標準歩掛は、土木請負工事費の積算に用いる標準的な施工条件における単位施工量当り若しくは日当りの労務工数、材料数量、機械運転時間等の所要量(歩掛)について工種ごとにとりまとめたものです。

土木工事標準歩掛は、「施工合理化調査などの実態調査」の結果を踏まえ、既存制定工種の歩掛改定を行っています。

今回、「道路除雪工」「トンネル工(NATM)」「地すべり防止工」等で標準歩掛の一部改定を行うとともに、9工種の標準歩掛を廃止しました。(別紙-1参照)

2. 岩手県・宮城県・福島県における建設機械等損料の補正

「請負工事機械経費積算要領」の別表である「建設機械等損料算定表」は、土木請負工事の施工者が保有する建設機械等の基礎価格、標準使用年数、供用1日当たり損料等の諸数値について定めているものです。

平成25年度から、岩手県・宮城県・福島県における復興事業等での施工状況等を考慮し、「ダンプトラック」「バックホウ」「ブルドーザ」の3機種について、工事費の積算に用いる運転1時間当たり損料を3%割増することとしました。

3. 施工パッケージ型積算方式の拡充

施工パッケージ型積算方式については、平成24年10月1日以降に入札した土木工事から63の施工

パッケージを試行導入しているところです。平成25年度は、まず4月から、既に導入している施工パッケージ単価について、資材、労務、機械経費の物価変動に伴う標準単価および機労材構成比の改定を行いました。「平成25年度 施工パッケージ型積算方式標準単価表」として、国土技術政策総合研究所HPに掲載しています。

(http://www.nilim.go.jp/lab/pbg/theme/theme2/theme_sekop.htm)

また、平成25年10月からは、新たに146の施工パッケージを設定し、平成25年10月1日以降に入札を行う土木工事から拡充します。

これに伴い、施工パッケージ型積算基準についても拡充し、国土交通省HPに掲載しています。

(<http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekkei.html>)

4. 土木工事共通仕様書(案)等の改正

土木工事共通仕様書(案)及び電気通信設備工事共通仕様書について、各種基準類及びJIS等の改定を踏まえ、これらと整合させる改定を行います。

また、土木工事施工管理基準及び規格値(案)及び写真管理基準(案)についても、各種基準類との整合を図る改定等を実施します。

5. 設計業務等の積算基準及び共通仕様書(案)の改正

設計業務等の積算基準については、「橋梁定期点検業務」、「航空レーザー測量」の標準歩掛の新設及び「空中写真測量」の標準歩掛の改定を行います。

また、設計業務等共通仕様書(案)、電気通信施設設計業務共通仕様書、測量業務共通仕様書(案)、地質・土質調査業務共通仕様書(案)の一部改定を行うこととしました。

6. 機械設備積算基準の改定

機械設備積算基準は、公共工事に係わる土木機械設備における製作据付工事の工事費算定について、各種工種毎に製作工数、据付工数、その他関係諸経費率等を定めたものです。

機械設備積算基準の改定は、「施工実態調査」の結果を踏まえ、既存制定工種の歩掛改定および新規制定を行っています。

今回、「水門設備」など6工種の歩掛の見直し等を行いました。(別紙-2参照)

7. 機械設備間接工事費率の改定

河川管理施設等の土木機械設備設備の老朽化に伴い、修繕工事の増加が見込まれる中、近年、修繕工事における不調・不落工事が増加して来ています。


そういった状況を踏まえ、修繕工事における予定価格に適切に反映できる様、修繕工事における共通仮設費率(揚排水ポンプ設備)を新たに制定します。(別紙-2参照)

8. 機械工事共通仕様書(案)の改定

機械工事共通仕様書(案)について、受発注者の業務効率化、各種基準類等との整合等の改定を行います。(別紙-3参照)

添付資料

別紙-1 (PDF形式: 449KB) 

別紙-2 (PDF形式: 1209KB) 

別紙-3 (PDF形式: 271KB) 

改定のポイント

土木工事標準歩掛は、土木請負工事費の積算に用いる標準的な施工条件における単位施工量当たり若しくは日当りの労務工数、材料数量、機械運転時間等の所要量について工種ごとにとりまとめたもので、今回は平成23年度に実施した「施工合理化調査等の実態調査」の結果を踏まえ、既存制定工種の改定を実施。

(詳細はhttp://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/sosei_constplan_tk_000024.html参照)

1. 全面的な改定を行った工種

①トンネル工(NATM)[発破工法]

- ・ドリルジャンボ(掘削機)の大型化 (150kg級→170kg超級)
- ・コンクリート吹付機の規格変更 (コンプレッサ別置→コンプレッサ搭載型)
- ・日当り掘進長(掘進速度)の増加 (日当り掘進長3.70m→4.24m/16時間当り)

②道路除雪工

- ・除雪ドーザ(運搬排雪)に助手を追加(特殊運転手1名→特殊運転手1名+助手1名)

③地すべり防止工(集排水ボーリング工)

- ・据付撤去機械の変更 (トラッククレーン4.9t→クローラクレーン4.9t)

1

改定のポイント

2. 排出ガス基準値の見直し

実態調査の結果に基づき34工種で排出ガス基準値及び保有形態の改定を実施。

- ・排出ガス基準値の変更(1次基準値→2次基準値)
- ・保有形態の変更 (損料→賃料)

3. 土木工事標準歩掛の廃止

直轄工事において施工実態の少ない9工種を廃止。

- ・井桁ブロック積工、連続地中壁工(柱列式除く)、コンクリート矢板工、袋詰式サンドドレーン工、オープンケーソン工、洞門工(プレキャスト製シェッド)、路上表層再生工、プレキャストPC床版設置工、標識清掃工の9工種

4. 施工パッケージ型積算基準への移行

平成24年10月から施工パッケージ型積算基準が導入されたことにより、土木工事標準歩掛のうち20工種を施工パッケージ型積算基準へ移行。

- ・土の敷均し締固め工、安定処理工、安定処理工(バックホウ混合)、法面整形工、法面工(吹付法面とりこわし工)、プレキャスト擁壁工、サンドマット工、かごマット工、袋詰玉石工、土工(砂防)、路盤工、アスファルト舗装工、排水性アスファルト舗装工、路側取外し工、特殊ブロック設置工、舗装版破碎工、舗装版切断工、機械土工(残土受け入れ地での処理)、芝張替工、人力による舗装版破碎工の20工種

2

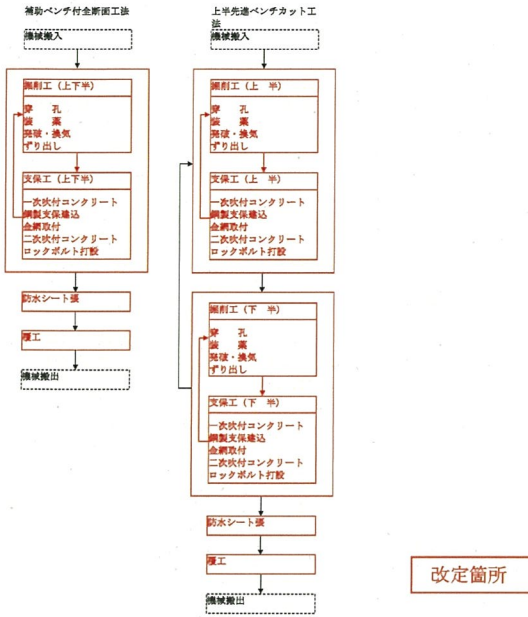
トンネル工(NATM)〔発破工法〕 改定概要

工種名：トンネル工(NATM)〔前回改定：平成10年度〕

工法概要

トンネル工(NATM: New Austrian Tunneling Method)とは、掘削直後に吹付コンクリート、ロックボルト等を地山に密着して施工し、地山と一体化した支保構造を作ることによって、地山が本来持っている支保能力を積極的に利用する工法であり、山岳トンネルの標準的な施工法である。

施工フロー



見直しの理由

- ・適用範囲に変化があった(岩区分Bを除外)
- ・機械の規格に変化が見られた(大型化、多機能化)
- ・機械の変化に伴い労務工数の変化が見られた

施工状況



穿孔



コンクリート吹付



ドリルジャンボ



コンクリート吹付機

トンネル工(NATM)〔発破工法〕 改定概要

工種名：トンネル工(NATM)〔前回改定：平成10年度〕

現行

- ・適用範囲
- ・作業機械
 - ドリルジャンボ(ドリフタ質量150kg級)
 - インバート工 大型プレーカ(800kg級)
 - コンクリート吹付機(湿式、吹付ロボット一体型)
 - 防水作業台車(長さ4.5m)
- ・歩掛形式
 - インバート工 サイクルタイム形式
 - 日当り掘進長(3.70m)

改定

- ・適用範囲 **岩区分Bの歩掛の除外**
- ・作業機械
 - ドリルジャンボ(ドリフタ質量**170kg超**級)
 - インバート工 大型プレーカ(**1,300kg**級)
 - ※コンクリート吹付機(湿式、吹付ロボット一体、**コンプレッサ搭載型**)
 - 防水作業台車(**長さ6.0m**)
- ・歩掛形式
 - インバート工 **施工量当り歩掛形式**
 - 日当り掘進長(掘進長**4.24m/16時間**当り)
- ・歩掛削除
 - 岩区分Bの削除
 - 上記※に伴い**空気圧縮機設置撤去、運転歩掛を削除**

改定概要

- ・施工機械(ドリルジャンボ、大型プレーカ)の規格の大型化にともない、時間当たり掘進量が増加し労務工数が低減した。
- ・コンクリート吹付機の多機能化(空気圧縮機搭載)により、坑外の仮設備である空気圧縮機の設置・維持管理・撤去作業がなくなった。

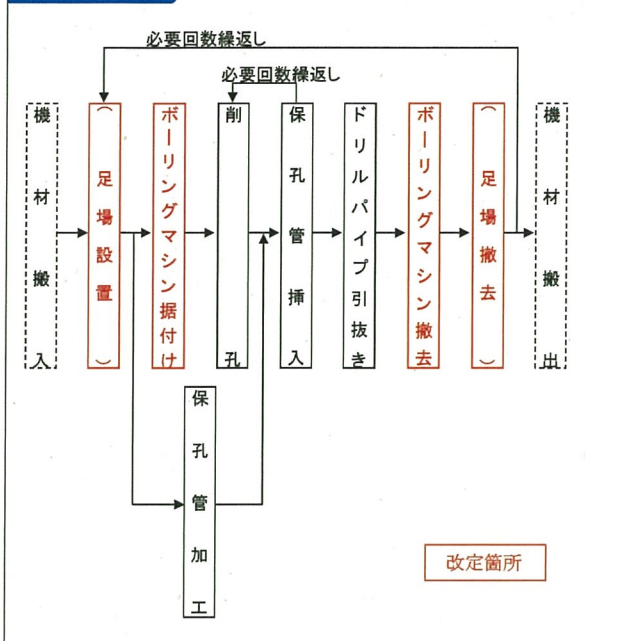
地すべり防止工(集排水ボーリング工) 改定概要

工種名： 地すべり防止工(集排水ボーリング工)【前回改定：平成6年度】

工法概要

集排水ボーリング工は、地すべり防止対策として地表及び地下水の排水を目的とするもので、地表から水平ボーリングを行い排水する地表施工と、井戸の孔壁からボーリングを行う集水井内施工がある。

施工フロー



見直しの理由

- ・ 施工形態動向調査の結果から、ボーリングマシン機械据付・撤去及び足場設置・撤去の施工機械に変化が見られた。
- ・ また、ボーリングに使用する発動発電機の排出ガス対策基準に変化が見られた。

施工状況



クローラークレーン

7

地すべり防止工(集排水ボーリング工) 改定概要

工種名： 地すべり防止工(集排水ボーリング工)【前回改定：平成6年度】

現行

表2.1 機種の選定

機種名	種別	単位	数量	備	要
ボーリングマシン	ロータリーパーカッション式・スネックドリル55t級	台	1		
ドラフトポンプ	流量調整機能付51t級 200L/min	#	1		
工事用水中ポンプ	φ50、30m	#	1	(注) 1 排水用	
工事用水中ポンプ	φ50、30m	#	1	(注) 1、2 排水用	
発動発電機	排出ガス対策型(第1次基準型) 100kVA	#	1		

- (注) 1. 工事用水中ポンプの規格及び台数は、作業条件等により別途考慮する。
2. 工事用水中ポンプ(排水用)は、集水井内施工の場合にのみ計上する。
3. 発動発電機は、賃料とする。

表2.9 機械据付・撤去歩掛 (1回当たり)

名	工	種	種	単位	地	表	集水井内
据付	人	0.9	3.1				
撤去	#	1.8	2.6				
足場	#	1.8	1.7				
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9t吊	日	0.7	2.5			
総賃料率	%	-	-	4			

- (注) 1. 集水井内の歩掛には、足場設置・撤去を含む。
2. 同一足場上の移動は、削孔歩掛に含む。
3. トラッククレーンの規格は、現場条件にあった規格を別途決定する。
4. トラッククレーンは、賃料とする。
5. 総賃料率は、足場材等の費用であり、労務費の合計に上乗せした金額を上限として計上する。

表2.10 足場設置・撤去歩掛 (100㎡3回)

名	工	種	種	単位	地	表	集水井内
据付	人	2.4	3.1				
撤去	#	2.4	3.1				
足場	#	4.7	6.2				
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9t吊	日	0.3	0.5			
総賃料率	%	29	29				

- (注) 1. 作業面の足場幅は、4.5mとする。
2. トラッククレーンの規格は、現場条件にあった規格を別途決定する。
3. トラッククレーンは、賃料とする。
4. 総賃料率は、足場材等の費用であり、労務費の合計に上乗せした金額を上限として計上する。

改定

表2.1 機種の選定

機種名	種別	単位	数量	備	要
ボーリングマシン	ロータリーパーカッション式・スネックドリル65t級	台	1		
ドラフトポンプ	流量調整機能付51t級 200L/min	#	1		
工事用水中ポンプ	φ50、30m	#	1	(注) 1 排水用	
工事用水中ポンプ	φ50、30m	#	1	(注) 1、2 排水用	
発動発電機	排出ガス対策型(第2次基準型) 100kVA	#	1		

- (注) 1. 工事用水中ポンプの規格及び台数は、現場条件等により上記より高い場合は別途考慮する。
2. 工事用水中ポンプ(排水用)は、集水井内施工の場合にのみ計上する。
3. 発動発電機は、賃料とする。

表2.9 機械据付・撤去歩掛 (1回当たり)

名	工	種	種	単位	地	表	集水井内
据付	人	0.9	3.1				
撤去	#	1.8	2.6				
足場	#	1.8	1.7				
トラッククレーン賃料	排出ガス対策型(第2次基準型) 油圧伸縮ジブ型4.9t吊	日	0.7	2.5			
総賃料率	%	0.7	4				

- (注) 1. 集水井内の歩掛には、足場設置・撤去を含む。
2. 同一足場上の移動は、削孔歩掛に含む。
3. 現場条件により上記より高い場合は別途考慮する。
4. トラッククレーンは、賃料とする。
5. 総賃料率は、足場材等の費用であり、労務費の合計に上乗せした金額を上限として計上する。

表2.10 足場設置・撤去歩掛 (100㎡3回)

名	工	種	種	単位	地	表	集水井内
据付	人	2.4	3.1				
撤去	#	2.4	3.1				
足場	#	4.7	6.2				
トラッククレーン賃料	排出ガス対策型(第2次基準型) 油圧伸縮ジブ型4.9t吊	日	0.3	0.5			
総賃料率	%	29	29				

- (注) 1. 作業面の足場幅は、4.5mとする。
2. 現場条件により上記より高い場合は別途考慮する。
3. トラッククレーンは、賃料とする。
4. 総賃料率は、足場材等の費用であり、労務費の合計に上乗せした金額を上限として計上する。

改定概要

- 使用機械の見直し (ボーリングマシン設備運転)

発動発電機 : 排出ガス対策型(第1次基準型) → 排出ガス対策型(第2次基準型)

- 施工機械の見直し (機械据付・撤去) (足場設置・撤去)

トラッククレーン 賃料 (油圧伸縮ジブ型4.9t吊) → クローラークレーン 賃料 (油圧伸縮ジブ型4.9t吊) 排出ガス対策型(第2次基準型)

8

平成25年度施工パッケージ型積算方式標準単価表での改正箇所

No.	施工パッケージ名称	改正箇所
	全施工パッケージ	標準単価・機材構成比の物価変動に伴う年次改正
	掘削、安定処理、間知ブロック張、天端コンクリート、プレキャスト擁壁設置、掘削(砂防)、積込み(ルース)(砂防)、舗装版 破碎工	排出ガス基準値、損料から賃料の改正
22	粉体噴射攪拌工	備考欄のセメント使用量の記載方法を変更 改正前：[標準数量] セメント 高炉B 〇〇t 改正後：[標準数量] セメント 高炉B 0.09t/m
30	消波根固めブロック運搬	条件区分の修正（別添1参照）
43 44 45 47～49	下層路盤(車道・路肩部) 下層路盤(歩道部) 上層路盤(車道・路肩部) 基層(車道・路肩部) 中間層(車道・路肩部) 表層(車道・路肩部)	平均厚さの適用範囲の見直し（別添2参照）
45	上層路盤(車道・路肩部)	瀝青材（各種）の締固め後密度の記載方法修正 改正前：2.35 (t/m ³) 改正後：2.30以上～2.40未満 (t/m ³)
63	現場発生品及び支給品運搬	条件区分の修正（別添3参照）

Ⅲ. 標準単価から積算単価への補正方法

Ⅲ-1. 補正式

標準単価は、東京地区(東京 17 区)における基準年月(平成 24 年 9 月)の施工単位当たりの単価であることから、地域および時期の違いによる補正を行い、積算単価にします。

標準単価(P)から積算単価(P')への補正は、各施工パッケージの機労材構成比を用い、下記の式により算出します。

$$P' = P \times \left\{ \left(\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \dots + \frac{K3r}{100} \times \frac{K3t'}{K3t} \right) \times \frac{Kr}{K1r + \dots + K3r} \right. \\ + \left(\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \dots + \frac{R4r}{100} \times \frac{R4t'}{R4t} \right) \times \frac{Rr}{R1r + \dots + R4r} \\ + \left(\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \dots + \frac{Z4r}{100} \times \frac{Z4t'}{Z4t} \right) \times \frac{Zr}{Z1r + \dots + Z4r} + \frac{Sr}{100} \times \frac{St'}{St} \\ \left. + \frac{100 - Kr - Rr - Zr - Sr}{100} \right\}$$

P'	: 積算単価(積算地区、積算年月)
P	: 標準単価(東京地区、基準年月)
Kr	: 標準単価における全機械(K1~K3, 他)の構成比合計
K1r~K3r	: 標準単価における代表機械規格 K1~3 の構成比
K1t~K3t	: 代表機械規格 K1~3 の単価(東京地区、基準年月)
K1t'~K3t'	: 代表機械規格 K1~3 の単価(積算地区、積算年月)
Rr	: 標準単価における全労務(R1~R4, 他)の構成比合計
R1r~R4r	: 標準単価における代表労務規格 R1~4 の構成比
R1t~R4t	: 代表労務規格 R1~4 の単価(東京地区、基準年月)
R1t'~R4t'	: 代表労務規格 R1~4 の単価(積算地区、積算年月)
Zr	: 標準単価における全材料(Z1~Z4, 他)の構成比合計
Z1r~Z4r	: 標準単価における代表材料規格 Z1~4 の構成比
Z1t~Z4t	: 代表材料規格 Z1~4 の単価(東京地区、基準年月)
Z1t'~Z4t'	: 代表材料規格 Z1~4 の単価(積算地区、積算年月)
Sr	: 標準単価における市場単価 S の構成比
St	: 市場単価 S の所与条件における単価(東京地区、基準年月)
St'	: 市場単価 S の所与条件における単価(積算地区、積算年月)

標準単価から積算単価への補正方法は、地域および時期の違いによる補正(下記①)に加え、下記②~⑤の補正が必要な場合があります。

- ① 地域および時期の違いによる補正
- ② 条件区分に定めのない規格により積算する場合
- ③ 条件区分に実数入力を行い積算する場合
- ④ 時間外割増賃金や豪雪地域補正等を行う場合
- ⑤ 支給品や無償貸付機械等がある場合

Ⅲ-2. 標準単価から積算単価への計算例

①地域および時期の違いによる補正の計算例

(施工パッケージ型積算基準の条件区分に基づき積算する場合)

- ・施工パッケージ名称：表層（車道・路肩部）
- ・条件区分：45～55mm、1.4m以上、密粒度 As20、タックコート PK-4
- ・標準単価：1,525.9 円

→ 名古屋地区の H25.2 における積算単価を算出

表 1：表層（車道・路肩部）の代表規格・構成比

	規格	構成比(%)	東京(H24.9)(円)	名古屋(H25.2)(円)	
K		3.52	—	—	
	K1	アスファルトフィニッシュ[ホイール型・排ガス対策型(第2次)]舗装幅2.4～6.0m	1.88	38,200	38,200
	K2	タイヤローラ[排ガス対策型(第1次)]8～20t	0.54	10,800	10,800
	K3	ロードローラ[マカダム・排ガス対策型(第1次)]質量10～12t	0.53	11,700	11,700
R		6.96	—	—	
	R1	普通作業員	2.39	14,000	13,700
	R2	特殊作業員	1.47	17,300	16,600
	R3	特殊運転手	1.44	17,100	16,500
	R4	土木一般世話役	0.53	19,100	18,500
Z		89.52	—	—	
Z	Z1	アスファルト混合物密粒度 AS 混合物(20)	86.53	10,500	10,500
	Z2	アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	2.49	88.7	88.5
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	0.41	106	116

$$P'(\text{名古屋 H25.2}) = 1,525.9$$

$$\begin{aligned}
 & \times \left\{ \left(\frac{1.88}{100} \times 38,200 + \frac{0.54}{100} \times 10,800 + \frac{0.53}{100} \times 11,700 \right) \times \frac{3.52}{1.88 + 0.54 + 0.53} \right. \\
 & + \left(\frac{2.39}{100} \times 13,700 + \frac{1.47}{100} \times 16,600 + \frac{1.44}{100} \times 16,500 + \frac{0.53}{100} \times 18,500 \right) \times \frac{6.96}{2.39 + 1.47 + 1.44 + 0.53} \\
 & + \left(\frac{86.53}{100} \times 10,500 + \frac{2.49}{100} \times 88.5 + \frac{0.41}{100} \times 116 \right) \times \frac{89.52}{86.53 + 2.49 + 0.41} \\
 & \left. + \frac{100 - 3.52 - 6.96 - 89.52}{100} \right\} = 1,524(\text{円/m}^2)
 \end{aligned}$$

標準単価 1,525.90

	規格	構成比(%) Or	東京(H24.9) Ot	A地区 (H25.2) Ot'
K		3.51	—	—
	K1	1.88	38200	38200
	K2	0.54	10800	10800
	K3	0.53	11700	11700
R		6.94	—	—
	R1	2.39	14000	15125
	R2	1.47	17300	19500
	R3	1.44	17100	17700
	R4	0.53	19100	23125
Z		89.55	—	—
Z	Z1	86.58	10500	12500
	Z2	2.49	88.7	105
	Z3	0.41	106	119
	Z4			

P'

1,796.00 (有効4桁5桁以降切り上げ)

③条件区分に実数入力を行い積算する場合の計算例

- ・ 施工パッケージ名称：安定処理
- ・ 条件区分：バックホウ、構造物基礎、1mを超え2m以下、7.00t/100m2
- ・ 標準単価：1,851.2円

→ 名古屋地区の H25.2 における積算単価を算出

表 3：安定処理の代表規格・構成比

	規格	構成比(%)	東京(H24.9)(円)	名古屋(H25.2)(円)	
K		10.39	—	—	
	K1	バックホウ[クローラ型・クレーン機能付]山積 0.8m3 2.9t 吊	8.97	9,840	10,600
	K2	振動ローラ [ハットカイト式]質量 0.87~1.1t (*賃料)	1.42	1,560	1,590
R		49.26	—	—	
	R1	土木一般世話役	13.93	19,100	18,500
	R2	特殊作業員	12.62	17,300	16,600
	R3	特殊運転手	12.47	17,100	16,500
	R4	普通作業員	10.21	14,000	13,700
Z		40.33	—	—	
	Z1	固化材(5.25t/100m2)	34.17	63,263 (12,050×5.25t)	<u>82,600</u> <u>(11,800×7.00t)</u>
	Z2	軽油 1.2号	6.16	106	116

$$P'(\text{名古屋 H25.2}) = 1,851.2$$

$$\begin{aligned}
 & \times \left\{ \left(\frac{8.97}{100} \times \frac{10,600}{9,840} + \frac{1.42}{100} \times \frac{1,590}{1,560} \right) \times \frac{10.39}{8.97 + 1.42} \right. \\
 & + \left(\frac{13.93}{100} \times \frac{18,500}{19,100} + \frac{12.62}{100} \times \frac{16,600}{17,300} + \frac{12.47}{100} \times \frac{16,500}{17,100} + \frac{10.21}{100} \times \frac{13,700}{14,000} \right) \times \frac{49.26}{13.93 + 12.62 + 12.47 + 10.21} \\
 & + \left(\frac{34.17}{100} \times \frac{82,600}{63,263} + \frac{6.16}{100} \times \frac{116}{106} \right) \times \frac{40.33}{34.17 + 6.16} \\
 & \left. + \frac{100 - 10.39 - 49.26 - 40.33}{100} \right\} = 2,039(\text{円/m}^2)
 \end{aligned}$$

標準単価 1,851.20

	規格	構成比(%) Or	東京(H24.9) Ot	A地区 (H25.2) Ot'
K		10.39	—	—
	K1	8.97	9840	12300
	K2	1.42	1560	1980
	K3			
R		49.28	—	—
	R1	13.98	19100	23125
	R2	12.62	17300	19500
	R3	12.47	17100	17700
	R4	10.21	14000	15125
Z		40.33	—	—
	Z1	34.17	63262.5	82600
	Z2	6.16	106	119
	Z3			
	Z4			

$$P' = 2,215.00 \text{ (有効4桁5桁以降切り上げ)}$$

④時間外割増賃金や豪雪補正等の補正を行う場合の計算例
(時間外割増賃金による補正の計算例)

- ・ 施工パッケージ名称：表層（車道・路肩部）
- ・ 条 件 区 分：45～55mm、1.4m 以上、密粒度 As20、タックコート PK-4
- ・ 標 準 単 価：1,525.9 円

→ 名古屋地区の H25.2 における **労務費 20%割増**の積算単価を算出

表 4：表層（車道・路肩部）の代表規格・構成比

	規格	構成比(%)	東京(H24.9)(円)	名古屋(H25.2) (円)
K		3.52	—	—
	K1	アスファルトフィニッシュ[ホイール型・排ガス対策型(第2次)]舗装幅 2.4～6.0m	38,200	38,200
	K2	タイヤロー[排ガス対策型(第1次)]8～20t	10,800	10,800
	K3	ロードロー[マカダム・排ガス対策型(第1次)]質量 10～12t	11,700	11,700
R		6.96	—	—
	R1	普通作業員	14,000	16,440 (13,700×1.2)
	R2	特殊作業員	17,300	19,920 (16,600×1.2)
	R3	特殊運転手	17,100	19,800 (16,500×1.2)
	R4	土木一般世話役	19,100	22,200 (18,500×1.2)
Z		89.52	—	—
Z1		86.53	10,500	10,500
	Z2	アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	88.7	88.5
	Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	106	116

$$P'(\text{名古屋 H25.2}) = 1,525.9$$

$$\begin{aligned}
 & \times \left(\frac{1.88}{100} \times 38,200 + \frac{0.54}{100} \times 10,800 + \frac{0.53}{100} \times 11,700 \right) \times \frac{3.52}{1.88 + 0.54 + 0.53} \\
 & + \left(\frac{2.39}{100} \times 16,440 + \frac{1.47}{100} \times 19,920 + \frac{1.44}{100} \times 19,800 + \frac{0.53}{100} \times 22,200 \right) \times \frac{6.96}{2.39 + 1.47 + 1.44 + 0.53} \\
 & + \left(\frac{86.53}{100} \times 10,500 + \frac{2.49}{100} \times 88.5 + \frac{0.41}{100} \times 116 \right) \times \frac{89.52}{86.53 + 2.49 + 0.41} \\
 & + \frac{100 - 3.52 - 6.96 - 89.52}{100} \} = 1,544(\text{円/m}^2)
 \end{aligned}$$